

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 **雷響社**

401257

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	8,862	14,112	12,107	22,481	32,620
経常利益（百万円）	426	454	33	1,251	1,191
中間（当期）純利益（百万円） （△：損失）	90	181	△117	560	529
純資産額（百万円）	21,310	21,517	20,989	21,910	21,621
総資産額（百万円）	24,900	28,709	26,743	25,145	27,817
1株当たり純資産額（円）	1,649.78	1,680.44	1,640.16	1,695.26	1,689.08
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）（△：損失）	7.01	14.08	△9.14	41.44	41.16
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	85.6	74.9	78.5	87.1	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	407	△724	467	633	△1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△244	481	△22	△1,451	509
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△132	504	△250	△399	328
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	5,469	4,482	3,765	4,220	3,570
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	167 (20)	246 (82)	240 (84)	167 (23)	243 (84)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の連結の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	8,724	9,134	7,978	21,960	21,119
経常利益 (百万円)	429	397	86	1,244	1,005
中間 (当期) 純利益 (百万円)	96	148	37	561	472
資本金 (百万円)	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数 (千株)	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額 (百万円)	21,079	21,265	20,885	21,674	21,353
総資産額 (百万円)	24,612	25,116	24,010	24,736	24,545
1株当たり純資産額 (円)	1,631.88	1,660.80	1,632.05	1,676.96	1,668.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.50	11.51	2.89	41.55	36.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	15.00	40.00	30.00
自己資本比率 (%)	85.6	84.7	87.0	87.6	87.0
従業員数 (人)	158	154	153	158	149
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(30)	(37)	(23)	(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の1株当たり配当額には、記念配当20円(中間10円、期末10円)を含んでおります。

5. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気商品卸販売事業	208（79）
電子部品販売事業	17（4）
電気関連システム化事業（弱电設備設計・施工事業）	6（－）
不動産管理事業	1（－）
全社（共通）	8（1）
合計	240（84）

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	153（37）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の設備投資や雇用状況の改善など、概ね安定した状況で推移したものの、米国サブプライムローン問題による株式市場への影響や、原油、原材料価格の高騰等により企業業績の先行きへの懸念材料が顕在化してまいりました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビを始めとするデジタル家電は店頭価格の下落があったものの、販売は堅調に推移し、また洗濯機、調理家電の高付加価値商品、パソコン関連商品等も堅調に推移しました。

大手量販店においては、業界の再編、経営統合・グループ化等、合従連衡の動きが続き、その結果として大手量販店における仕入先の再編等も行われました。

このような中、当社グループにおきましては、取引先、消費者のニーズに対応したオリジナル商品の開発強化と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、グループをあげて取り組んでまいりました。事業所の統合、関西物流センターの新設等、事業投資を積極的に進めるとともに業務の効率化も図ってまいりました。

当中間連結会計期間において、当社グループの主要販売先の一部大手家電量販店で、仕入先（帳合先）の変更等が行われ、これにより当社グループの売上は大きな影響を受けました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は121億7百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損失は3億7千9百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常利益は3千3百万円（前年同期比92.6%減）、中間純損益は、当社の賃貸固定資産に係る減損損失2千2百万円を特別損失として計上し、一方、連結においては、連結子会社の㈱システム機器センターにおいて、売掛債権の貸倒損失と貸倒引当金繰入を合わせて1億5百万円の特別損失を計上したこと等、中間連結の特別損失として1億2千8百万円計上したこと等により、中間純損失は1億1千7百万円（前年同期は中間純利益1億8千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、当社グループの主要販売先の一部大手家電量販店で、仕入先の帳合先の変更が行われたこと等により、売上高は114億2千3百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損失は3億9千7百万円（前年同期は2千4百万円の損失）となりました。

電子部品販売事業におきましては、取引先企業の設備需要の落ち込み等により売上高は4億6千9百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等に伴い売上高は2億8百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比73.2%減）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は6百万円（前年同期比16.3%増）となったものの、営業利益は1百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比1億9千4百万円増加し、当中間連結会計期間末には37億6千5百万円となりました。

また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは6億9千万円（前年同期はマイナス5億3千9百万円）となりました。

営業活動の結果得られた資金は4億6千7百万円（前年同期は7億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純損失が9千4百万円（前年同期は3億2千4百万円の利益）で、たな卸資産の増加1億5千万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少6億7千6百万円、仕入債務の増加2億4千4百万円等により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は2千2百万円（前年同期は4億8千1百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入3千7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出2千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千1百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は2億5千万円（前年同期は5億4百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金返済による支出5千5百万円、親会社による配当金の支払1億9千2百万円と、自己株式の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

2【販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	11,423	85.8
電子部品販売事業 (百万円)	469	91.9
電気関連システム化事業 (百万円)	208	75.1
不動産管理事業 (百万円)	6	116.3
合計 (百万円)	12,107	85.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ミドリ電化	2,027	14.4

(当中間連結会計期間)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社コジマ	1,374	11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、事業所の統廃合と目的変更に伴い、当社の下記設備を有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理をしております。（平成19年4月1日付）

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			土地		建物 金額	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
旧松山営業所 (愛媛県松山市)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,465.81	84	17	—	101	—
旧広島営業所 (広島県西区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	700.17	150	15	—	165	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 （市場第二部）	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日から 平成19年9月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8番1号	1,715	12.86
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	665	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	634	4.75
岩谷 伝枝	大阪府池田市	542	4.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	411	3.08
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	389	2.91
エスジーエスエスエスジービ ーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	342	2.56
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	300	2.25
中野 修	東京都中野区	300	2.25
計	—	5,626	42.21

(注) 上記のほか、自己株式が532千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 532,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,691,000	12,691	—
単元未満株式	普通株式 107,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,691	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	532,000	—	532,000	4.00
計	—	532,000	—	532,000	4.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	1,017	1,040	1,068	1,050	928
最低(円)	980	988	1,000	1,024	910	880

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,572		3,855		3,660	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	5,888		4,986		5,663	
3. 有価証券		200		—		—	
4. たな卸資産		1,556		2,011		1,860	
5. 繰延税金資産		76		91		85	
6. その他		428		459		628	
貸倒引当金		△4		△31		△45	
流動資産合計		12,717	44.3	11,373	42.5	11,854	42.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		628		549		595	
(2) 土地		2,548		2,180		2,414	
(3) その他		115	3,292	81	2,811	126	3,136
2. 無形固定資産							
(1) のれん		349		331		340	
(2) その他		34	384	31	363	34	375
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,436		4,930		5,453	
(2) 賃貸固定資産	※1	3,042		3,445		3,177	
(3) 長期預金		3,400		3,400		3,400	
(4) その他		438		502		423	
貸倒引当金		△2	12,315	△81	12,195	△2	12,452
固定資産合計		15,991	55.7	15,370	57.5	15,963	57.4
資産合計		28,709	100.0	26,743	100.0	27,817	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,018		3,146		2,902		
2. 短期借入金		1,150		1,250		1,250		
3. 未払法人税等		123		15		277		
4. 賞与引当金		144		130		139		
5. その他		425		227		362		
流動負債合計		5,861	20.4	4,770	17.8	4,931	17.7	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		555		285		496		
2. 退職給付引当金		192		143		161		
3. 役員退職慰労引当金		158		102		169		
4. 預り保証金		423		452		436		
固定負債合計		1,330	4.6	983	3.7	1,265	4.5	
負債合計		7,192	25.1	5,754	21.5	6,196	22.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,644	9.2	2,644	9.9	2,644	9.5	
2. 資本剰余金		2,560	8.9	2,560	9.6	2,560	9.2	
3. 利益剰余金		15,674	54.6	15,520	58.0	15,829	56.9	
4. 自己株式		△289	△1.0	△297	△1.1	△293	△1.1	
株主資本合計		20,589	71.7	20,428	76.4	20,740	74.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		927	3.2	561	2.1	880	3.2	
評価・換算差額等合計		927	3.2	561	2.1	880	3.2	
純資産合計		21,517	74.9	20,989	78.5	21,621	77.7	
負債純資産合計		28,709	100.0	26,743	100.0	27,817	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,112	100.0		12,107	100.0		32,620	100.0
II 売上原価			11,819	83.8		10,306	85.1		27,836	85.3
売上総利益			2,293	16.2		1,800	14.9		4,784	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		1,183			1,038			2,372		
2. 一般管理費		1,106	2,290	16.2	1,142	2,180	18.0	2,167	4,540	13.9
営業利益(△: 損失)			2	0.0		△379	△3.1		243	0.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		76			62			147		
2. 受取配当金		51			44			70		
3. 仕入割引		220			200			588		
4. 投資有価証券売却益		81			19			75		
5. 投資不動産賃貸料		140			152			281		
6. その他の収益		18	589	4.2	38	517	4.3	70	1,234	3.8
V 営業外費用										
1. 売上割引		80			56			178		
2. 賃貸固定資産減価償却費		23			26			48		
3. 為替差損		19			3			22		
4. その他の費用		13	137	1.0	17	104	0.9	37	287	0.9
経常利益			454	3.2		33	0.3		1,191	3.7
VI 特別利益										
1. 償却債権取立益		—			—			0		
2. 貸倒引当金戻入益		14	14	0.1	—	—	—	12	12	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		0			0			0		
2. 固定資産除却損	※2	50			0			80		
3. 減損損失	※3	93			22			93		
4. 貸倒引当金繰入		—			70			38		
5. 貸倒損失		—	144	1.0	35	128	1.1	—	213	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益(△: 損失)			324	2.3		△94	△0.8		990	3.0
法人税、住民税及び事業税	※4	142			22			479		
法人税等調整額	※4	—	142	1.0	—	22	0.2	△18	461	1.4
中間(当期)純利益(△: 損失)			181	1.3		△117	△1.0		529	1.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△258		△258		△258
利益処分による役員賞与(注)			△25		△25		△25
中間純利益			181		181		181
自己株式の取得				△97	△97		△97
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△194	△194
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△101	△97	△198	△194	△393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,674	△289	20,589	927	21,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△192		△192		△192
中間純損失			△117		△117		△117
自己株式の取得				△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△319	△319
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△309	△3	△312	△319	△631
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,520	△297	20,428	561	20,989

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△258		△258		△258
剰余金の配当			△192		△192		△192
利益処分による役員賞与(注)			△25		△25		△25
当期純利益			529		529		529
自己株式の取得				△101	△101		△101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△242	△242
連結会計年度中の変動額合計	—	—	53	△101	△47	△242	△289
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△: 損失)		324	△94	990
減価償却費		55	66	123
減損損失		93	22	93
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14	65	26
賞与引当金の増減額 (減少: △)		24	△8	19
役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		—	△34	34
退職給付引当金の減 少額		△14	△18	△44
役員退職慰労引当金 の減少額		△50	△67	△38
受取利息及び配当金		△128	△107	△218
支払利息		3	6	12
投資有価証券評価損		0	0	0
投資有価証券売却益		△81	△19	△75
為替差損		19	3	22
固定資産除却損		50	0	37
売上債権の増減額 (増加: △)		△474	676	△248
たな卸資産の増加額		△454	△150	△758
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		192	168	△8
のれん償却額		8	8	17
その他固定資産の増 加額		△2	△75	△9
仕入債務の増減額 (減少: △)		△252	244	△1,368
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△13	△25	0
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		61	△20	66
預り保証金の増減額 (減少: △)		11	15	24
役員賞与の支払額		△25	—	△25
小計		△663	656	△1,326

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		127	107	217
利息の支払額		△3	△6	△12
法人税等の支払額		△184	△289	△366
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△724	467	△1,488
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入によ る支出		△116	△108	△224
積立預金の払戻によ る収入		156	108	264
定期預金の預入によ る支出		△641	—	△641
定期預金の払戻によ る収入		341	—	341
有形固定資産の取得 による支出		△80	△29	△147
無形固定資産の取得 による支出		△20	—	△22
投資有価証券の取得 による支出		△315	△131	△428
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出	※2	△258	—	△258
投資有価証券の償還 による収入		1,269	100	1,469
投資有価証券の売却 による収入		146	37	156
投資活動によるキャッ シュ・フロー		481	△22	509
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,500	—	—
短期借入の返済によ る支出		△1,500	—	—
短期借入金純増額		—	—	1,100
長期借入の返済によ る支出		△140	△55	△220
配当金の支払額		△258	△192	△450
自己株式の取得によ る支出		△97	△3	△101

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		504	△250	328
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		261	194	△650
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		4,220	3,570	4,220
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,482	3,765	3,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和 上記のうち、大和無線電器(株)については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器(株) (株)システム機器センター (株)響和 上記のうち、大和無線電器(株)については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記を除いて中間連結決算日(9月30日)と同一であります。 中間決算日 法人名 9月20日 (株)響和 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の、9月20日の中間決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、中間連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日(毎3月末日)と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 (株)響和 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、 振当処理の要件を満たしてい るので振当処理を、金利スワ ップについては特例処理の要 件を満たしているので特例処 理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワ ップ、金利ス ワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期 保有目的の 債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リ スクの回避のため対象債券の ヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理ま たは特例処理の要件を満たし ているので有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. のれんの償却に関する事 項	のれんは20年で均等償却してお ります。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッシ ュ・フロー計算書）におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,517百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,621百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間で区分掲記していた「賃貸固定資産修繕費」(当中間連結会計期間は1百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10分10以下となったため、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,890百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 56百万円 支払手形 0百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は86百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,025百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は72百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>476</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>324</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>116</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32</td></tr> </table> <p>※2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>	販売促進費	273百万円	配送費	476	給料手当	324	給料手当	318百万円	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	32	役員退職慰労引当金繰入額	11	福利厚生費	116	消耗品費	39	減価償却費	32	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>456</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>297</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>106</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39</td></tr> </table> <p>※2. 主として器具備品の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>	販売促進費	230百万円	配送費	456	給料手当	297	給料手当	334百万円	賞与引当金繰入額	111	退職給付費用	25	役員退職慰労引当金繰入額	9	福利厚生費	106	消耗品費	27	減価償却費	39	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>708</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>139</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>209</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>67</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75</td></tr> </table> <p>※2. 主として建物の除却損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p>	販売促進費	442百万円	配送費	1,057	給料手当	708	給料手当	712百万円	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	42	役員退職慰労引当金繰入額	22	福利厚生費	209	消耗品費	67	減価償却費	75
販売促進費	273百万円																																																															
配送費	476																																																															
給料手当	324																																																															
給料手当	318百万円																																																															
賞与引当金繰入額	144																																																															
退職給付費用	32																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																															
福利厚生費	116																																																															
消耗品費	39																																																															
減価償却費	32																																																															
販売促進費	230百万円																																																															
配送費	456																																																															
給料手当	297																																																															
給料手当	334百万円																																																															
賞与引当金繰入額	111																																																															
退職給付費用	25																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																															
福利厚生費	106																																																															
消耗品費	27																																																															
減価償却費	39																																																															
販売促進費	442百万円																																																															
配送費	1,057																																																															
給料手当	708																																																															
給料手当	712百万円																																																															
賞与引当金繰入額	139																																																															
役員賞与引当金繰入額	34																																																															
退職給付費用	42																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																															
福利厚生費	209																																																															
消耗品費	67																																																															
減価償却費	75																																																															
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 仙台市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> <tr><td>熊本県 熊本市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県 小山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>貸事務所</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																		
場所	用途	種類	その他																																																													
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																													
場所	用途	種類	その他																																																													
宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所																																																													
熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																													
場所	用途	種類	その他																																																													
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																													
<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地2件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>																																																														
<p>※4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>_____</p>																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式 (注)	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	529	3	—	532
合計	529	3	—	532

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 323 568 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,572百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,482</td> </tr> </table> <p>※2. 当期4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 650 568 923"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△559</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△845</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得による支出</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,572百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,482	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="606 323 992 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,855百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,765</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,855百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,765	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1037 323 1433 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,570</td> </tr> </table> <p>※2. 平成18年4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 650 1433 923"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△559</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△845</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得による支出</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660百万円	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,570	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258
現金及び預金勘定	4,572百万円																																																			
積立預金	△90																																																			
現金及び現金同等物	4,482																																																			
流動資産	3,139百万円																																																			
固定資産	1,088																																																			
のれん	358																																																			
流動負債	△2,921																																																			
固定負債	△559																																																			
取得価額	1,104																																																			
現金及び現金同等物	△845																																																			
子会社株式の取得による支出	258																																																			
現金及び預金勘定	3,855百万円																																																			
積立預金	△90																																																			
現金及び現金同等物	3,765																																																			
現金及び預金勘定	3,660百万円																																																			
積立預金	△90																																																			
現金及び現金同等物	3,570																																																			
流動資産	3,139百万円																																																			
固定資産	1,088																																																			
のれん	358																																																			
流動負債	△2,921																																																			
固定負債	△559																																																			
取得価額	1,104																																																			
現金及び現金同等物	△845																																																			
子会社株式の取得による支出	258																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	2百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
合計	3	1	1																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
合計	3	1	1																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																																																												
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	267	12
合計	255	267	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,944	3,674	1,729
(2) 債券			
社債	1,154	1,116	△37
(3) その他	515	537	22
合計	3,614	5,328	1,714

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券 (子会社株式及び関連会社株式を含む) のうち、市場価格または合理的に算定された価額 (すなわち時価) のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	268	13
合計	255	268	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,055	3,188	1,133
(2) 債券			
社債	954	898	△55
(3) その他	515	535	20
合計	3,524	4,622	1,097

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	255	264	9
合計	255	264	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,042	3,666	1,624
(2) 債券			
社債	954	928	△25
(3) その他	515	550	35
合計	3,512	5,146	1,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,318	510	278	5	14,112	—	14,112
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	—	3	6	139	(139)	—
計	13,448	510	281	11	14,252	(139)	14,112
営業費用	13,472	498	271	8	14,251	(140)	14,110
営業利益（又は営業損 失）	△24	11	10	3	1	1	2

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、 オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連 商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器株が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加われました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,423	469	208	6	12,107	—	12,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	—	1	6	96	(96)	—
計	11,511	469	210	12	12,203	(96)	12,107
営業費用	11,909	462	207	11	12,590	(102)	12,487
営業利益（又は営業損 失）	△397	6	2	1	△386	6	△379

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアドライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,981	1,103	522	12	32,620	—	32,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	—	7	12	266	(266)	—
計	31,228	1,103	530	24	32,886	(266)	32,620
営業費用	31,015	1,074	531	20	32,642	(266)	32,376
営業利益又は営業損失（△）	212	29	△1	3	243	—	243

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加われました。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,680.44円 1株当たり中間純利益 金額 14.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,640.16円 1株当たり中間純損失 金額 9.14円 同左	1株当たり純資産額 1,689.08円 1株当たり当期純利益 金額 41.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（△：損失） （百万円）	181	△117	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （△：損失）（百万円）	181	△117	529
期中平均株式数（千株）	12,902	12,798	12,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,748		3,151		2,958	
2. 受取手形	※2	661		616		798	
3. 売掛金		3,334		3,106		2,986	
4. 有価証券		200		—		—	
5. たな卸資産		1,042		1,462		1,442	
6. 繰延税金資産		54		71		71	
7. その他		336		470		567	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		9,377	37.3	8,878	37.0	8,824	36.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		520		446		489	
(2) 土地		2,211		1,967		2,201	
(3) その他		106		73		90	
有形固定資産合計		2,838		2,488		2,782	
2. 無形固定資産		28		25		28	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,306		5,827		6,334	
(2) 賃貸固定資産	※1	3,042		3,272		3,052	
(3) 長期預金		3,400		3,400		3,400	
(4) その他		123		117		122	
投資その他の資産 合計		12,872		12,617		12,909	
固定資産合計		15,739	62.7	15,131	63.0	15,720	64.0
資産合計		25,116	100.0	24,010	100.0	24,545	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,332		2,058		1,570	
2. 未払法人税等		85		14		268	
3. 賞与引当金		98		94		98	
4. その他		161		161		166	
流動負債合計		2,677	10.7	2,328	9.7	2,103	8.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		556		285		496	
2. 退職給付引当金		58		6		24	
3. 役員退職慰労引当金		134		77		146	
4. 預り保証金		423		425		420	
固定負債合計		1,173	4.7	795	3.3	1,087	4.4
負債合計		3,850	15.3	3,124	13.0	3,191	13.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,644	10.5	2,644	11.0	2,644	10.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,560		2,560		2,560	
資本剰余金合計		2,560	10.2	2,560	10.7	2,560	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		360		360		360	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		139		132		132	
別途積立金		14,450		14,450		14,450	
繰越利益剰余金		453		437		592	
利益剰余金合計		15,404	61.3	15,381	64.1	15,536	63.3
4. 自己株式		△289	△1.2	△297	△1.2	△293	△1.2
株主資本合計		20,320	80.9	20,289	84.5	20,447	83.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		945	3.8	596	2.5	906	3.7
評価・換算差額等合計		945	3.8	596	2.5	906	3.7
純資産合計		21,265	84.7	20,885	87.0	21,353	87.0
負債純資産合計		25,116	100.0	24,010	100.0	24,545	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			9,134 100.0		7,978 100.0		21,119 100.0
II 売上原価			7,663 83.9		6,806 85.3		17,863 84.6
売上総利益			1,470 16.1		1,172 14.7		3,256 15.4
III 販売費及び一般管理 費			1,534 16.8		1,504 18.9		3,176 15.0
営業利益 (△：損失)			△63 △0.7		△332 △4.2		79 0.4
IV 営業外収益	※1		543 5.9		475 6.0		1,096 5.2
V 営業外費用	※2		81 0.9		56 0.7		171 0.8
経常利益			397 4.4		86 1.1		1,005 4.8
VI 特別利益			0 0.0		0 0.0		0 0.0
VII 特別損失	※3 ※4		144 1.6		22 0.3		175 0.8
税引前中間(当 期)純利益			253 2.8		63 0.8		830 3.9
法人税、住民税及 び事業税	※6	105		26		408	
法人税等調整額	※6	—	105 1.2	—	26 0.3	△50	358 1.7
中間(当期)純利益			148 1.6		37 0.5		472 2.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
中間会計期間中の変動額										
圧縮積立金の取崩し(注)					△7		7	—		—
剰余金の配当(注)							△258	△258		△258
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25
中間純利益							148	148		148
自己株式の取得									△97	△97
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△126	△134	△97	△231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	139	14,450	453	15,404	△289	20,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△258
利益処分による役員賞与 (注)			△25
中間純利益			148
自己株式の取得			△97
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△176	△176	△176
中間会計期間中の変動額合計	△176	△176	△408
平成18年9月30日 残高 (百万円)	945	945	21,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△192	△192		△192
中間純利益							37	37		37
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	△154	△154	△3	△158
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	437	15,381	△297	20,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△192
中間純利益			37
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△309	△309	△309
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△309	△309	△468
平成19年9月30日 残高 (百万円)	596	596	20,885

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）							△258	△258		△258	
剰余金の配当							△192	△192		△192	
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25	
当期純利益							472	472		472	
自己株式の取得									△101	△101	
圧縮積立金の取崩（当期）					△7		7	－		－	
圧縮積立金の取崩（前期）					△7		7	－		－	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△15	－	12	△3	△101	△104	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△258
剰余金の配当			△192
利益処分による役員賞与 (注)			△25
当期純利益			472
自己株式の取得			△101
圧縮積立金の取崩（当期）			－
圧縮積立金の取崩（前期）			－
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	△216	△216	△320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理はしていません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,265百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,353百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,893百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は92百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,854百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 20百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は28百万円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,801百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26百万円</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 73百万円 受取配当金 57 仕入割引 173 投資有価証券売却益 74 投資不動産賃貸料 140	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 61百万円 受取配当金 52 仕入割引 153 投資有価証券売却益 18 投資不動産賃貸料 157	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 141百万円 受取配当金 75 仕入割引 460 投資有価証券売却益 69 益 投資不動産賃貸料 295																												
※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 29百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 20百万円	※2. 営業外費用の主要項目 売上割引 76百万円																												
※3. 特別損失の主要項目 減損損失 93百万円 固定資産除却損 50百万円	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 22百万円	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 93百万円 固定資産除却損 80百万円																												
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事業所</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事業所
場所	用途	種類	その他																											
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事務所																											
場所	用途	種類	その他																											
宮城県 仙台市	賃貸	土地	貸事務所																											
熊本県 熊本市	賃貸	土地	貸事務所																											
場所	用途	種類	その他																											
栃木県 小山市	賃貸	土地	貸事業所																											
<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地2件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	<p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>																												
5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 49百万円 無形固定資産 2	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 56百万円 無形固定資産 2	5. 減価償却実施額 有形固定資産 (賃貸固定資産を含む) 109百万円 無形固定資産 4																												
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	_____																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	420	105	—	525
合計	420	105	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	529	3	—	532
合計	529	3	—	532

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	0	2	合計	3	0	2	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円			支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	0	2																																																																																			
合計	3	0	2																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	2百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
合計	3	1	1																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
合計	3	1	1																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
支払リース料	0百万円																																																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																																																												
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,660円80銭 1株当たり中間純利益 金額 11円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,632円05銭 1株当たり中間純利益 金額 2円89銭 同左	1株当たり純資産額 1,668円19銭 1株当たり当期純利益 金額 36円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	148	37	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	148	37	472
期中平均株式数(千株)	12,902	12,798	12,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……………191百万円
2. 1株当たりの金額……………15円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月29日近畿財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。